

深谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

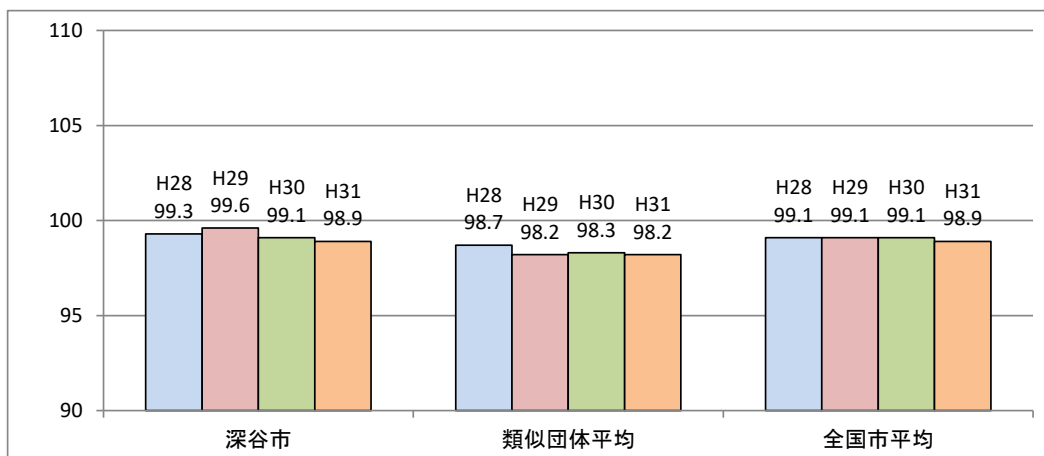
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成30年度	人 144,375	千円 47,829,117	千円 2,232,745	千円 8,406,384	% 17.6	% 17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	千円			
平成30年度	人 974	千円 3,687,562	千円 863,118	千円 1,505,183	千円 6,055,863	千円 6,218	千円 6,019	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 地域手当補正後ラスパイレス指数は、地域手当支給率が国基準準拠のため表示を省略する。
 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均1.8%引き下げ。
 1級（全号給）及び2級（低位号給）は据置き。
 3級以上の級は、50歳台後半層を中心に最大3.4%程度の引下げ。
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 現業職給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び深谷市の支給割合）

(支給割合)	国基準6%に対し、深谷市においても6%を支給。						
(実施時期)	平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点は6%を支給。						
(参考)							
	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合 4月1日時点		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	平成31年度 の支給割合
			遡及改定後				
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%
深谷市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深谷市	41.9 歳	323,902 円	403,829 円	375,235 円
埼玉県	42.4 歳	320,608 円	419,166 円	374,918 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体(Ⅲ-1)	42.0 歳	315,820 円	391,389 円	350,949 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
深谷市	51.3 歳	20 人	319,755 円	381,030 円	355,391 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	55.9 歳	4 人	298,650 円	319,544 円	317,444 円	調理士	43.5 歳	272,800 円	1.17
うち 自動車運転手	49 歳	3 人	318,333 円	466,799 円	364,560 円	自家用乗用自動車 運転者	61.6 歳	212,500 円	2.20
埼玉県	55.8 歳	228 人	350,412 円	412,602 円	396,600 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	— 円	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	52.2 歳	40 人	321,808 円	360,056 円	344,696 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
深谷市	6,179,045 円	—	—
うち 学校給食員	5,332,569 円	3,687,300 円	1.4
うち 自動車運転手	7,236,465 円	2,737,900 円	2.6

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成28～30年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
深谷市	36.1 歳	256,669 円	290,728 円
埼玉県	40.5 歳	342,216 円	411,025 円
類似団体(Ⅲ-1)	40.7 歳	303,428 円	340,826 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		深谷市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	155,500 円	— 円
	中学卒	— 円	139,950 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

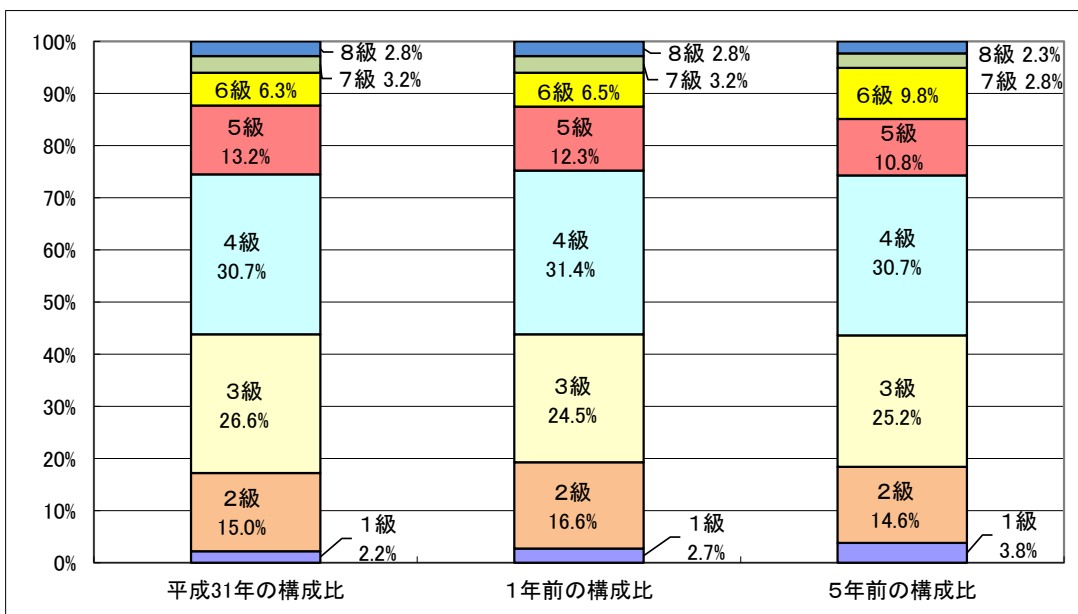
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,691 円	347,727 円	402,360 円	404,000 円
	高校卒	— 円	— 円	347,120 円	371,283 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	321,933 円	300,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	416,100 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	356,200 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

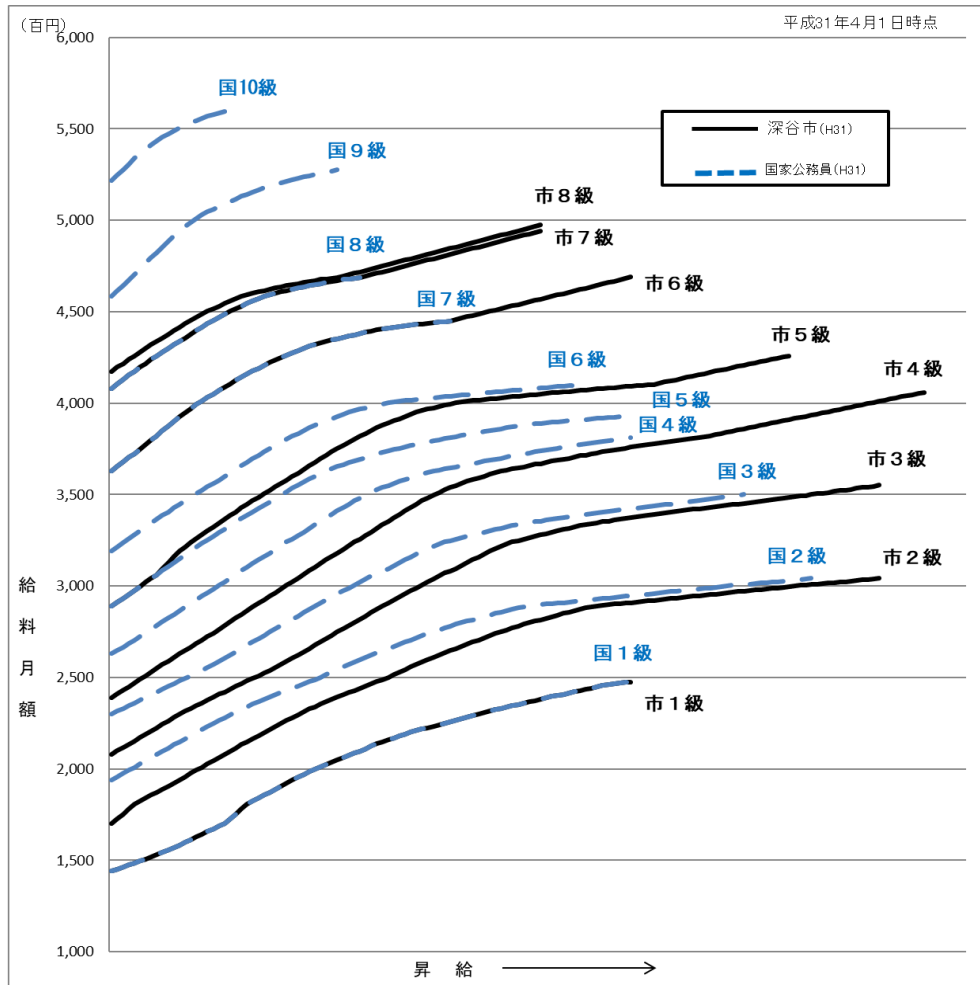
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	係員の職務	12 人	2.2%	144,100 円	247,600 円
2 級	係員の職務	85 人	15.0%	170,100 円	304,200 円
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	151 人	26.6%	208,100 円	355,100 円
4 級	係長又は相当する職務	174 人	30.7%	239,000 円	406,000 円
5 級	課長補佐又は相当する職務	75 人	13.2%	288,900 円	425,800 円
6 級	課長又は相当する職務	36 人	6.3%	362,900 円	468,900 円
7 級	次長又は相当する職務	18 人	3.2%	408,100 円	494,200 円
8 級	部長又は相当する職務	16 人	2.8%	417,300 円	497,400 円

(注) 1 深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深 谷 市				埼 玉 県				国	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,545 千円				1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,749 千円				—	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)				(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成31年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

深 谷 市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)				定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
1人当たり平均支給額	2,758 千円	19,085 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		230,485 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		239,839 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
深谷市	6 %	977 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		5,352 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		30,066 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		18.3 %	
手当の種類(手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算) 左記職員に対する支給単価
防疫特殊勤務手当	一般職員	防疫業務	0 千円 日額300円
行旅病人処置特殊勤務手当	一般職員	行旅病人救護業務	0 千円 1回1,000円
行旅死亡人取扱特殊勤務手当	一般職員	行旅死亡人取扱業務	0 千円 1回3,000円
衛生処理業務特殊勤務手当	技能労務職員	衛生処理業務	226 千円 日額300円若しくは1回300円
し尿処理業務特殊勤務手当	糞尿又は汚泥等の処理業務に従事した職員	糞尿又は汚泥等処理業務	0 千円 日額300円
火葬業務特殊勤務手当	技能労務職員	火葬業務	0 千円 日額300円
消防業務特殊勤務手当	消防職員	消防業務	5,126 千円 1回200円若しくは300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	254,995 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	334 千円
支給実績(平成29年度決算)	261,017 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	342 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同	—	128,864 千円	613,638 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	—	133,495 千円	261,755 円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	異	持ち家3,500円(5年経過まで4,500円)	69,442 千円	111,286 円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同	—	48,786 千円	62,228 円
単身赴任手当	公署がかわる異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給	同	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	正規の勤務時間が割り振られた日が休日に当たった場合に支給	同	—	66,184 千円	398,697 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として夜間に勤務する職員に支給	同	—	10,680 千円	63,949 円
宿直手当	宿直勤務を命ぜられた職員支給	同	—	13 千円	13,200 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		料	額等
給料	市長	910,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 979,000 円 / 515,200 円
	副市長	755,000 円	800,000 円 / 663,000 円
	議長	492,000 円	666,000 円 / 438,000 円
報酬	副議長	428,000 円	634,500 円 / 386,000 円
	議長	403,000 円	594,000 円 / 360,000 円
	議員		
期末手当	市長	(平成30年度支給割合) 4.45 月分	
	副市長	(平成30年度支給割合) 4.45 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×在職月数×35/100×115/100	17,581,200 円
	備考	給料月額×在職月数×21/100×115/100	8,751,960 円
		(支給時期) 任期ごと	
		埼玉県市町村総合事務組合の規約による	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	平成30年		
普通 会 計 部 門	一般行政部門	615	617	△2	・業務の効率化等による <参考> 人口1万人当たりの職員数 42.85 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.25 人)
	教育部門	137	136	1	・幼稚園業務の増による
	消防部門	225	221	4	・消防本部業務の増による <参考>寄居町区域も所管している
	小計	977	974	3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 68.08 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 70.61 人)
公会 営計 全部 業門	水道	26	26	0	・業務の効率化等による
	下水道	21	21	0	
	その他	25	26	△1	
	小計	72	73	△1	
合計		1,049 [1348]	1,047 [1348]	2 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 73.09 人

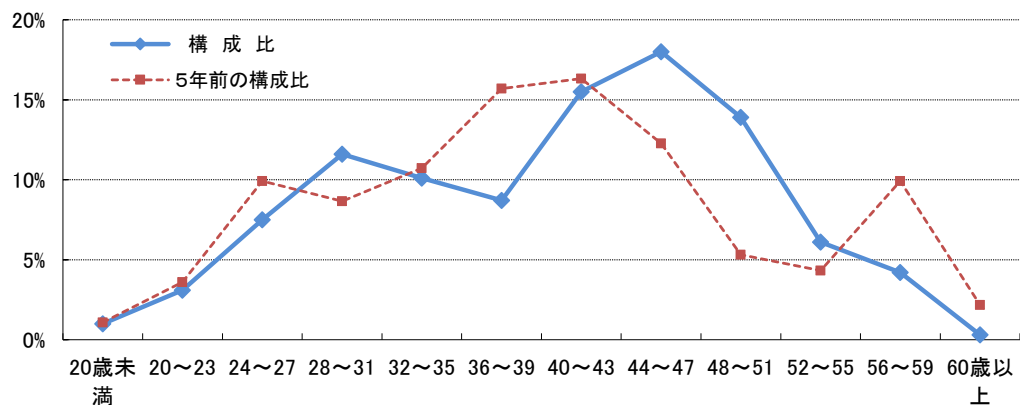
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

※ 「深谷市人事行政の運営等の状況」における部門別職員数とは取扱いが異なるため、一致していません。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）

< 年齢別職員構成 >



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	10人	32人	79人	122人	106人	91人	163人	189人	146人	64人	44人	3人	1,049人

(3) 職員数の推移

部門別	平成31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	615	617	619	622	636	652	△ 37 (△6%)
教育	137	136	130	130	134	143	△ 6 (△4%)
消防	225	221	219	219	224	228	△ 3 (△1%)
普通会計 計	977	974	968	971	994	1023	△ 46 (△5%)
公営企業等会計 計	72	73	75	78	79	87	△ 15 (△17%)
総合計	1,049	1047	1043	1049	1073	1110	△ 61 (△6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 昨年度の総費用 に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
平成 30年度	千円 2,645,811	千円 270,138	千円 84,784	% 3.20	% 4.31

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 67,477 千円は含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 27	千円 93,723	千円 19,295	千円 39,243	千円 152,261	千円 5,639	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
深谷市	37.9 歳	320,563 円	475,195円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

深谷市(水道事業職員)		深谷市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,453 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,545 千円
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%		・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

深谷市(水道事業職員)				深谷市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円		1人当たり平均支給額	2,758 千円	19,085 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		5,891 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		218,185 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
深谷市	6 %	26 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		13 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,075 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		44.4 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急出動勤務手当	正規の勤務時間外において職員が給配水管修繕や開栓等のため、緊急に出動を命じられた場合	給配水管修繕や開栓等	13 千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	6,388千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	266千円
支給実績(平成29年度決算)	7,993千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	320千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同じ	-	1,776千円	592,000円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	-	2,677千円	243,364円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	同じ	-	1,228千円	102,325円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同じ	-	1,322千円	55,077円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 昨年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	2,223,135	62,479	37,791	1.70	1.43

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 53,054千円は含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成30年度	15人	56,487	10,732	23,626	90,845	6,056	6,113

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
深谷市	40.8歳	348,638円	514,490円
団体平均	43.0歳	337,379円	508,852円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

深谷市(下水道事業職員)		深谷市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,575千円	1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,545千円
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.85月分	2.6月分	1.85月分
(1.45)月分	(0.9)月分	(1.45)月分	(0.9)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%		・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

深谷市(下水道事業職員)				深谷市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	-千円	-千円		1人当たり平均支給額	2,758千円	19,085千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		3,638 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		242,533 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
深谷市	6 %	15 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算) 左記職員に対する支給単価
し尿処理手当	管路閉塞等のため、糞尿処理を行った場合	管路閉塞等	0 千円 日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	790 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	61 千円
支給実績(平成29年度決算)	1,272 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	98 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同じ	-	1,200 千円	600,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	-	2,857 千円	259,727 円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	同じ	-	1,285 千円	116,818 円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同じ	-	963 千円	68,796 円